

令和6年度（2024年度）

管理事業名	私立保育所等事業				総合計画 の体系	大綱 4 子育て・学び				
						政策 1 子育てしやすいまちづくり				
						施策 2 地域の子育て支援の充実				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	13	施設型・地域型保育給付費
部局名	児童部	予算執行 所属		保育幼稚園室						
事業の目的と概要 私立保育所等に対し、施設型・地域型保育給付費の支給、各種補助金等の助成により、保育を必要とする児童の受け入れ及び保育環境の充実を図っている。 適切な保育提供量確保及び保育環境の改善のため、私立保育所等の創設、増築等に係る費用を助成している。 また、物価高騰に対する運営支援を目的として、私立保育所等に対し応援金を支給した。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
施設型・地域型保育給付費の対象児童数	人	7,143	7,127	8,111	施設型・地域型保育給付費の対象児童数（4月1日時点）
保育枠の確保量	人	324	100	166	施設整備により新たに確保した提供量

II 活動実績・成果

【成果指標1】施設型・地域型保育給付費の対象児童数についての評価 ・令和6年度 8,111人（前年度比：984人の増） ・対象児童数の増は、主に私学助成幼稚園3施設が新制度に移行したことによるもの。 【成果指標2】保育枠の確保数についての評価 ・令和6年度 166人 ・件数の増は、私立保育所1施設、小規模保育事業所4施設の新設によるもの。	
---	--

III 課題と今後の取組

保育ニーズの上昇により、令和6年4月1日時点に引き続き、令和7年4月1日時点でも待機児童が4人発生している。入所不可児童も依然として多く、早急に保育提供量の確保に取り組む必要がある。 また、老朽化施設に対する改修費の助成を行い、保育環境の改善に取り組む。	コストの大部分を占める私立保育所等への社会保障扶助費である施設型・地域型保育給付費は、入園した児童数に応じて国・府・市町村が定められた割合で負担すべき金額が公定価格として定められており、削減できない経費である。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,095	5,180	86
未収金	16,666	12,851	△3,814	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,697	4,783	86
徴収不能引当金	△7,618	△8,155	△537	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	268,797	268,797	-	その他流動負債	397	397	-
土地	268,797	268,797	-	固定負債	44,904	43,334	△1,570
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	42,122	40,950	△1,173
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	2,782	2,384	△397
土地	-	-	-	負債の部合計	49,999	48,515	△1,484
建物・工作物	-	-	-	純資産	227,846	224,979	△2,867
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	227,846	224,979	△2,867
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	277,844	273,493	△4,351
資産の部合計	277,844	273,493	△4,351				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	509,264	564,810	320,945	△243,865
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	5,091,436	4,649,939	6,176,781	1,526,842
府支出金(経常費用充当)	1,951,887	1,954,097	2,721,247	767,151
財産収入	11,432	12,679	5,924	△6,755
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,228	1,294	16,322	15,028
経常収入 小計(a)	7,566,248	7,182,818	9,241,219	2,058,401
給与関係費	65,848	70,297	80,141	9,844
物件費	464,415	487,904	486,753	△1,152
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	8,489,500	9,126,031	10,956,805	1,830,774
負担金・補助金・交付金等	1,724,144	1,400,186	1,452,343	52,157
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△6,381	△1,674	997	2,671
賞与引当金繰入額	4,536	4,697	4,783	86
退職手当引当金繰入額	△3,567	3,383	2,159	△1,223
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	10,738,496	11,090,825	12,983,982	1,893,157
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,172,248	△3,908,006	△3,742,763	165,244
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	3,512	3,512
特別収入 小計(d)	-	-	3,512	3,512
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	3,512	3,512
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,172,248	△3,908,006	△3,739,251	168,756
一般財源充当額	3,183,680	3,907,032	3,735,570	△171,462
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	11,432	△974	△3,681	△2,706

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,568,648	7,184,095	9,248,501	2,064,406
行政サービス活動支出	10,752,328	11,091,127	12,984,071	1,892,944
行政サービス活動収支差額	△3,183,680	△3,907,032	△3,735,570	171,462
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,183,680	△3,907,032	△3,735,570	171,462
一般財源充当額	3,183,680	3,907,032	3,735,570	△171,462
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 分担金及び負担金	第2子無償化等による現年度保育所等保育料の減 320,326千円(242,031千円減)
【PL】 国庫支出金	施設型・地域型保育給付費負担金の増 5,838,062千円(1,607,120千円増)
【PL】 府支出金	施設型・地域型保育給付費負担金の増 2,589,473千円(708,638千円増)
【PL】 社会保障扶助費	子ども・子育て支援法に基づく施設型・地域型 保育給付の増 10,956,805千円(1,830,774千円増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入園児童1人	コスト 1,503,359 円 実績 7,143 人	コスト 1,556,170 円 実績 7,127 人	コスト 1,600,787 円 実績 8,111 人
1園	コスト 55,069,209 円 実績 195 園	コスト 58,993,748 円 実績 188 園	コスト 59,559,548 円 実績 218 園

分析内容	公定価格の上昇や新設園に対する各種補助金の支出に伴い、入園児童1人及び1園あたりのコストは増加している。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	56,749	-	6.67
会計年度任用等	30,334	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	87,084	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		60.0	45.7	63.5	17.8
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		29.6	35.2	28.8	△ 6.4